

# Postsecondary Education (中等後教育)としての短期大学

## — 教員の問題 —

伴 京子

### はじめに

1980年代は高等教育の多様化の時代といわれている。大学・短大への同年齢層の進学者数とその比率を見ると60年20.5万人(10.3%)、70年46.8万人(24.0%)、79年59.3万人(37.9%)となり、60年代の伸びに比べれば70年代の伸びは鈍くなっている。しかも75年に60万人を突破して以来5年間は停滞気味で高校新卒者の大学進学率は、75年34.2%をピークに76年33.9%、77年33.2%、78年32.8%、79年32.0%と僅かであるが減少している。このことは70年代当初の感覚、例えば、71年の中央教育審議会答申では、80年の進学率を49.2%と推定しており、相当の識者までが「大学全入」とか「七割進学」の可能性を述べたりしたことを考えると70年代後半は戦後高等教育の大きな流れの中での転換期を迎えたとも言えるであろう。このような大学進学率の「頭打ち現象」は、他方、従来各種学校であった専修学校への進学率を高めるとい現象をもたらした。専修学校が76年に法令化されてからの高校新卒者の専門課程への進学率を見ると、76年2.8%、77年6.9%、78年8.2%、79年8.5%と急上昇を続けている。このような現象は、国民の大学信仰の喪失による「大学離れ」と「直接手に職をつける」「社会に出てすぐ役に立つ」など「実学」を求める若者の意識化だと言われている。

このような現象を日本を含めた先進工業国の高等教育制度の観点から見ると、どうなるのであろうか。本稿においては、日本の短期大学問題を国際的視野からみた、中等後教育 (Postsecondary Education) の中の短期高等教育 (Short-cycle Higher Education) として捉え、まず短期大学 (以下短大と省略) の成立を追うことによって日本の短大の特色を明確にし、さらに、短大の量的拡大に多いに寄与したと考えられる保育系学科を持つ短大に焦点をあて、短大の実態および短大教員の問題を考察する。なお、その際実態を明確にするため保育系学科を有する短大及び学長の調査を行った。

### I. 先行研究の流れ

「これまで大学教授たちは、諸々の社会研究の方法論を、アメリカのあらゆる枢要な社会制度研究の場合に適用してきた。ただし自分自身の機関である大学は例外として。社会制度としての家族、企業、宗教団体、政府機関、軍事組織、慈善団体、政治団体に関しては文献にこと欠くことはない。ところがおよそ社会制度としての大学というところになるとまともな研究は皆無と言ってもいいほどだ。」

Caplow と McGee がその著名な大学教授市場に関する先駆的業績の冒頭で、このように「大学研究の不在」を嘆いたのは、1958年のことであった。大学あるいは高等教育を抽象的に

論じた評論はあっても、経験データにもとづく実証的な研究業績は皆無であり、具体的な大学教育やカリキュラムの研究は大学という組織体をあたかも自明のものとしてとり扱っている。アメリカでは、「大学の自己研究」ともいうべき、大学みずからを調査・研究の対象とし、客観的な自己分析評価を試みるという営みが1950年代後半から60年代末にかけて自発的に生じてきた<sup>(2)</sup>と言われる。日本においても、60年末から70年初期にかけての大学紛争後、大学自身を自からの存在を問題にした、大学の自己研究に対する関心が高まった。しかし、その後正統派(noble)と称する大学の研究は着実に歩みを進めているとはいえ、非正統派(less-noble)を称せられている私立大学、短期大学の研究は遅れていると言わざるをえない。私立大学問題に長年とりくみ、着々とその成果を発表している、法政大学経済学部尾形憲教授を中心とした尾形ゼミナールは、「日本の私立大学問題はその重要性にもかかわらず、研究がきわめて遅れている部分であるが、なかでも私立短大についてのまとまった研究は皆無に近い」と指摘し、『私立短期大学白書—花嫁学校から資格学校をこえて—』<sup>(4)</sup>(1977年)を発表している。このような研究が出てきたのは最近のことで、今年で30年目を迎えようとする短大としては、いささか遅すぎるきらいがある。しかし、この研究の遅れは短大研究者の怠慢と言うよりも、むしろ短大制度そのものの成立過程に起因していると考えられる。このことを考える上で参考となるのは、君島茂の「短期大学に関する文献資料目録(1948.1~1978.6)」および「短期大学研究略史」<sup>(5)</sup>である。彼は、短大に関する文献をまず、刊行年別に整理し、さらに[I]短大に関する領域、[II]短大教育に関する領域、[III]短大生にかかわる領域、[IV]外国の短期高等教育への関心という4つのカテゴリーに分け、カテゴリー別に文献数から見た関心の度あいを出している。

(表-1)を見ると「短大問題に関する領域」では、文教政策と関連して増減し

表-1 刊行年別及び分野別の文献数

(注1. 1978年は6月まで)  
(注2. 文献数には個別大学史、短大図書館に関するものは除く)

分野 刊行物	[I]短期大学に 関する領域	[II]短大教育に 関する領域	[III]短大生にか かわる領域	[IV]外国の短期 高等教育への関心	計
1950	3	1	0	0	4
51	5	4	2	2	13
52	3	3	0	1	7
53	4	2	1	2	9
54	8	0	0	2	10
55	11	4	0	1	16
56	12	5	3	0	20
57	8	6	0	0	14
58	6	9	1	2	18
59	2	2	3	0	7
1960	2	5	0	2	9
61	3	5	2	3	13
62	4	3	1	2	10
63	7	3	3	2	15
64	10	4	2	1	17
65	6	2	7	1	16
66	0	8	8	0	16
67	4	13	9	2	28
68	5	28	7	3	43
69	13	25	9	4	51
1970	12	27	3	4	46
71	6	16	9	3	34
72	4	15	14	3	36
73	7	16	9	7	39
74	8	20	17	2	47
75	13	13	15	3	44
76	6	20	15	9	50
77	15	18	8	6	47
78	3	4	5	4	16
	190	281	153	71	695

出典：君島茂「短期大学研究略史」日本私立短期大学協会『短期大学教育』No.36, 1978年10月 P38から作成

ている。つまり、56年は「短期大学制度の改善について」中教審答申が出された年で制度論が闘わされた年であるし、64年はそのような論議にピリオドが打たれ、制度が「恒久化」された年で、69年前後は大学紛争から大学の改革問題に関心が寄せられた時期、また75年には設置基準が省令化された年である。このように見てくると、「わが国の短大は、固有の発展をとげてきたと言われるが、それはまた文教政策によって翻弄され続けたことをも意味する<sup>(6)</sup>」と言えるのである。さらに、君島は、短大問題についての研究の歩みをその向けられた関心から4つの時期に区分している。彼の区分に従って見ていくと、まず最初は短大制度の発足した1950年前後から50年代中頃までで、「暫定的」措置として出発した短大制度を理念づける必要から、アメリカのジュニア・カレッジ運動の内容紹介に努力が払われた時期で、いわば短大制度の「翻案・移入の時期」といえる。次の第2期は、「短期大学制度の改善について」の中教審への諮問（55年）をきっかけとして始められた短大制度見直しによって「専科大学法案」が国会に提出されたが、短大側の強力な抵抗に会って審議未了廃案となり、結局64年に「恒久化」されるまでの10年間である。この時期は、高等教育体系のなかに短大をどのように位置づけるかをめぐって産業界＝文部省と短大（特に私学）とが激しくわたりあった「制度論争の時期」である。第3期は制度の「恒久化」が達成されたことから研究者の目が外から内へ向けられるようになり、量の発展のなかで質（短大教育）を問う姿勢が芽生えた時期と言える。短大制度の歴史的総括や短大生の実態把握、あるいは女子短大教育批判などの問題提起がされたのがこの時期であり、70年前後まで続く。そして第4期は、71年の中教審答申を軸とする「教育改革」論議に始まり、今日にいたる時期で、短大の教育研究労働条件などの具体的なデータ収集とそれにもとづく研究、短期高等教育機関としての<sup>(7)</sup>短大固有の役割の構想など、多少とも組織的体系的に研究が押し進められている時期といえる。これらをまとめると短大問題研究の歩みは、第1期（1950～54）「短大制度の翻案・移入の時期」、第2期（1955年～63年）「制度論争の時期」、第3期（1964年～70年）「短大教育の問題提起の時期」、第4期（1971年～）「組織的・体系的研究の時期」ということができるであろう。

## 2 「短期大学問題」の背景

現在の「短期大学問題」を考えるためにはその問題の背景を語らずして論は進められないであろう。ここでは、短大問題の背景として、短大の恒久制度化への歴史を見てみよう。1947年3月学校教育法にもとづく新学制が発足した時、旧制の高等教育諸機関も新しい制度のもとに編成されることが予定された。旧制の大学その他の高等教育機関は、1946年11月の統計では、旧制大学58校、大学予科43校、高等学校32校、専門学校332校、教員養成諸学校141校、合計606校であった。これらの旧制高等教育機関は必ずしもすべて新制大学へ移行すると考えられていたわけではなかった<sup>(8)</sup>。しかし、1947年12月大学設置委員会発足し、これが新制大学設置認可についての要項を文部省あてに答申し、実際に新制大学の審査が開始されると、旧制大学、高等学校、専門学校はすべて大学昇格の動きを開始した。資格審査の過程で特に問題となったのは、旧制教員養成諸機関と私立の大学、高専であった。これらの機関の学校認可の要件は、明確性、具体性を欠き、しかも規程の適用は文部省の認可方針によって必ずしも厳格に行なわれていなかった。このため新しい大学基準による四年制大学としての要件を具備していないものが多かった。特に大学としての基本財産や教官数、施設、設備などが不適格と判断される私立の大学、高等学校、専門学校などが少なくなかった<sup>(9)</sup>。このように一方では四年制大学にふさわしい大学教育水準の向上という高等教育改革の強い要請があり、他方には旧制高等教育諸機関の全面的

昇格の要求があり、これが互いに対立し合うところに「短期大学問題」の背景があった。四年制大学へ転換できないと判定された高等学校、専門学校をどのような高等教育機関に再編するのかという問題は、6・3・3・4制を実施を決定して以来残されていた。

短大制度の発足に際しても、高等教育制度の再編に関するその他の政策決定と同様、当時の占領軍当局、なかでもC・I・E（民間情報教育局）の動向は無視できない。この時期のCIEの動きについて『大学基準協会十年史』では、「なおこの短期大学に対しては、CIEは、はじめは4年制の完全な発足後の問題として容易に承認を与えなかった。しかし、その後、アメリカのジュニア・カレッジのような教育機関の設置をしばしば要請し、1949年6月に至って、短期大学の設置が認められ、学校教育法が修正された。」<sup>100</sup> CIE内部では、2-3年制大学をとりあえず旧専門学校の救済策とする考え方が一般的であったが、「完成教育」機関として短大を構想して制度化への推進をはかる考え方も存在していた。W. C. Eells は、後者の考え方の中心人物であり、後に「日本の短大の父」「Father of Japanese Junior College」と<sup>101</sup>称せられた。イールズは、当時CIE高等教育班顧問の地位にあったが、戦前から戦中にかけてアメリカにおける「ジュニア・カレッジ運動」に参画しジュニア・カレッジ研究の専門家として認められていた。1939年に設置されたジュニア・カレッジ完成委員委員会のディレクターを務め、その成果のひとつとして、アメリカ・ジュニア・カレッジ協会から「何故にジュニアカレッジは完成教育か」「Why Junior College Terminal Education?」（1941年）と題する著作を発表している。これは、その他のジュニア・カレッジ関係資料とともに『ジュニア・カレッジ論—完成教育の必要』<sup>102</sup>として渡辺彰によって翻訳紹介されている。同書のはじめに、ジュニア・カレッジ完成委員会によって承認された基本的原理が述べられている。(1) 地域社会の教育機関 (Community institution) であること。(2) 青年層にとって最終的な教育機関として、経済的、社会的、公民的、個人的諸能力の発達をはかるカリキュラムをもつべきこと。(3) 完成教育の内容には、一般教育 (General Education) および半専門的職業教育 (Semiprofessional Education) を含むこと。(4) いろいろなタイプのジュニア・カレッジがあるが、それらすべてアメリカの文化的遺産並びに民主主義の理想を実現するための教育機関であるという要素だけは共通してもってなくてはならないこと、などがあげられている。これらは、アメリカのジュニア・カレッジ運動の原理であり、イールズの独創的な見解ではなかったが、日本におけるイールズは、日本の短大をこのような完結教育として推進することにきわめて熱心であった。彼のこの考え方は、発足当時の短大関係者に大きな影響を与えたのである。

1949年、文部省は春の第5国会に、同年すでに新制大学は出発しているので、「学校教育法の一部を改正する法律案」を提出した。これにより学校教育法附則第109条に「大学の修業年限は、当分の間、第55条第1項の規定にかかわらず文部大臣の認可を受けて2年又は3年とする」となり、日本の短期大学制度が1950年から初めて発足した。このように、我が国の短大制度は新学制の6・3・3・4制からはみ出た「暫定的」措置として出発した。教育理念よりも新学制切り替え時に大学昇格を果せなかった旧専門学校等の救済措置として制度的に不確定なまま出発させられたのである。

短大制度に対する再検討の動きは、1955年当時の松村文相が中教審に対して「短期大学教育制度の改善について」<sup>104</sup>諮問を行ない翌56年に答申が提出されたころから顕著になった。中教審の答申は、技術革新にともなう中堅技術者の大量供給を要望する産業界の意向でもあった。これは、具体的には5年制「専科大学」の設置、短大廃止の線となり、1958年「専科大学法案」の国会提出となる<sup>103</sup>。これらの挾撃に会いながら短大の主流として成長した私立短大関係者は、あくまで「大学の枠内」での恒久化を主張し、58年から翌年にかけて三度国会に提出された専

科大学法案を、いずれも審議未了とし、廃案に追いこんだ<sup>109</sup>。中級技術者養成の構想は、1961年、設立のための学校教育法一部改正案が国会を通過することにより、1962年度から5年制高等専門学校が発足することになった。そして1964年6月、学校教育法の一部改正によって短大制度は暫定的扱いではなく恒久制度化されたのである。

### 3 日本の短大の特色

日本の短大は、前述したように12年間の闘いをへて、発足後14年目にしてやっと高等教育の枠内での制度化が認められたのである。その間、短大の学校数、学生数などの著しい量的拡大が起った。短期大学数は、1950年には149校で発足した。その後着実に伸び、制度化された67年には、当初の約3倍にあたる451校になった。78年現在、当初の3.5倍の519校に到っている。(表-2)また学生数で見ると(表-3)のように1950年の15,098人から78年では実に当初の25倍にあたる380,299人が就学していることになる。特に特徴的なことは、発足当初、1950年から総数149校中132校(88.6%)というほど私立短大への依存率が非常に高いことである。これは前述したように短大の発足の背景を考えれば当然とも言える。しかし、この傾向はずっと変化せず、(表-2)が示すごとく、その後30年近くたった78年でも、私立短大は全体の84%を占めている。戦後日本の高等教育の機会の拡大は、国公立大学の拡大によってではなく、私立大学の拡大によって可能になりこの点は他の主要工業国の高等教育の拡大と区別される<sup>110</sup>といわれるが、(表-2)の私立の割合の欄を見ると学校数において大学よりも短大の方が、私立依存度がより高いことがわかる。さらに(表-3)のように学生数では、私立依存度は、発足当初よりも強まり、70年以降は90%以上となっている。女子の占める割合は、発足当初の38.9%から78年では88.1%へと驚くべき勢いで増加している。

発足当初の50年では、むしろ男子学生の占める割合が61.1%と女子より多くなっていたにもかかわらず、早くも65年には逆転して女子の方が多くなっている。これは、短大の学科構成とも関連している。つまり、先に見たように短大の大半を占める財政基盤の弱い私立短大が、57年からの長期経済計画及び61年からの国民所得倍増計画の一環として実施された理工系学生増募計画に入らず、短大は既存のまま高等教育の枠内に残り、中堅技術者養成は、国立高等専門学校に任せたことによる。その結果、短大は、高等教育の大衆化、特に女子の高等教育に大きな役割を果たしたのである。日本では短大と言えば、女子の私立短大を思い、花嫁学校的イメージを抱くのは、以上の事実にもとづいており、これは、日本の短大の特色とも言えるであろう。

表-2 学校数  
<大学>

区 分	計	国 立	公 立	私 立	私立の割合
昭. 25年—1950年	201	70	26	105	52.3%
30 —1955	228	72	34	122	53.5
35 —1960	245	72	33	140	57.1
40 —1965	317	73	35	209	65.9
45 —1970	382	75	33	274	71.7
50 —1975	420	81	34	305	72.6
51 —1976	423	83	33	307	72.6
52 —1977	431	88	33	310	71.9
<b>53 —1978</b>	<b>433</b>	<b>87</b>	<b>33</b>	<b>313</b>	<b>72.3</b>

<短期大学>

区 分	計	国 立	公 立	私 立	私立の割合
昭. 25年—1950年	149	—	17	132	88.6%
30 —1955	264	17	43	204	77.3
35 —1960	280	27	39	214	76.4
40 —1965	369	28	40	301	81.6
45 —1970	479	22	43	414	86.4
50 —1975	513	31	48	434	84.6
51 —1976	511	31	47	433	84.7
52 —1977	515	32	48	435	84.5
<b>53 —1978</b>	<b>519</b>	<b>34</b>	<b>49</b>	<b>436</b>	<b>84.0</b>

文部省『文部統計要覧』『日本の教育統計』

表-3 学生数 <短期大学>

区 分	計	う 女	ち 子	国 立	公 立	私 立	女子の	私立の
							割合	割合
昭 25年—1950年	15,098	5,878	—	—	2,022	13,076	38.9%	86.6%
30 —1955	77,885	42,061	3,637	11,080	63,168	54.0	81.1	
35 —1960	83,457	56,357	6,652	11,086	65,719	67.5	78.7	
40 —1965	147,563	110,388	8,060	13,603	125,900	74.8	85.3	
45 —1970	263,219	217,668	9,886	16,136	237,197	82.7	90.1	
50 —1975	353,782	305,124	13,143	17,973	322,666	86.2	91.2	
51 —1976	364,880	317,332	13,722	18,339	332,819	87.0	91.2	
52 —1977	374,244	328,185	14,019	18,659	341,566	87.7	91.3	
<b>53 —1978</b>	<b>380,299</b>	<b>335,047</b>	<b>14,017</b>	<b>18,923</b>	<b>347,359</b>	<b>88.1</b>	<b>91.3</b>	

(注)「学生数」には、本科学学生のほか専攻科、別科の学生及び聴講生等を含む。  
文部省『文部統計要覧』『日本の教育統計』

#### 4 保育系学科の台頭

めざましい量的拡大を遂げた短大に、いったい学生は何を求めてくるのだろうか。学科系別学生数、構成比は短大で何を求めて学生が入学するかを示す一つの指標となろう。1960年から78年の約20年間でどのように構成比が変化したかを見るため、60年の構成比を78年の構成比で割って倍率を出した。(表-5)のように、変化があまりないのは、人文、教養、芸術学科であり、減少傾向にあるのは、社会、工業、農業、家政科である。この中でも絶対数が多く、短大の根幹とも言える家政科の減少は、短大の存続問題ともからんでくるであろう。次に増加率が6.5倍で最も高い学科は、絶対数は比較的少ないが、医療などを含む保健系学科である。次いで幼稚園・初等教育教諭、保育などを養成する教育系学科が3.4倍の伸びを示している。この教育系学科は絶対数が多いため、短大の中でも大きな位置を占めるようになってきている。

次に教育系学科の中でも、幼稚園教諭と保育所保育の養成を主とする私立短大に焦点をあててみよう。幼稚園教諭と保育所保育の養成を主とする私立短大は、1970年現在、全国で161校

表-5 学科系統別・学生数・構成比 <短期大学・本科>

		計(人)	人文	社会	教 養	工 業	農 業	保 健	家 政	教 育	芸 術	その他
1960年	実数	81,528	14,593	16,170	—	9,200	1,353	465	30,508	5,875	3,165	199
昭和35年	%	100%	17.9%	19.8%	—	11.3%	1.7%	0.6%	37.4%	7.2%	3.9%	0.2%
1965年	実数	145,458	29,359	24,409	—	14,887	1,910	494	56,759	13,074	4,371	195
昭和40年	%	100%	20.3%	16.8%	—	10.2%	1.3%	0.3%	39.1%	8.9%	3.0%	0.1%
1970年	実数	259,747	51,475	30,187	4,646	21,799	3,503	5,827	85,017	44,413	12,686	194
昭和45年	%	100%	20.0%	11.6%	1.8%	8.5%	1.3%	2.2%	32.6%	17.0%	5.0%	0.0%
1975年	実数	348,922	73,645	37,915	6,421	23,335	4,173	10,023	97,369	78,007	17,867	167
昭和50年	%	100%	21.2%	10.9%	1.8%	6.7%	1.3%	2.9%	27.9%	22.3%	5.1%	0.0%
1976年	実数	360,026	74,848	37,828	6,674	22,802	4,354	11,614	98,440	85,448	17,858	160
昭和51年	%	100%	20.8%	10.5%	1.8%	6.3%	1.2%	3.2%	27.4%	23.8%	5.0%	0.0%
1977年	実数	369,397	76,892	37,205	6,995	21,859	4,484	13,214	99,797	90,071	18,703	177
昭和52年	%	100%	20.8%	10.2%	1.9%	5.9%	1.2%	3.6%	27.0%	24.3%	5.1%	0.0%
1978年	実数	375,666	79,682	34,925	7,167	22,352	4,454	14,494	101,457	91,203	19,745	187
昭和53年	%	100%	21.2%	9.3%	1.9%	5.9%	1.2%	3.9%	27.0%	24.3%	5.3%	0.0%
60年の構成比			1.2倍	0.47倍	※1.0倍	0.5倍	0.7倍	6.5倍	0.7倍	3.4倍	1.4倍	
78年の構成比												

文部省『文部統計要覧 昭和54年版』から作成(※教養のみ70年構成比/78年構成比)

(表-9)あり、開設学科数は178学科(表-6)に及んでいる。

(表-7)は、これら私立短大保育系学科の開設状況を発足した1950年から70年までに至る21年間の推移を概観したものである。発足当初保育系学科は昼間課程に10学科を数えるのみで総学科数に対してその占める割合はわずか5%にすぎなかった。

しかし21年後の70年度では、昼間課程の保育系学科数は166学科で同課程の開設学科数837学科に対して20%を占め、発足当時の17倍という伸びを示している。

表-6 開設学科の名称による分類 (45・5・1)

学 科 名	昼(第一部)	夜(第二部)	特殊(第三部)	計
保 育	80	4	2	86
幼 児 教 育	51	1	5	57
初 等 教 育	15	5	—	20
児 童 教 育	13	—	—	13
児 童 福 祉	1	—	—	1
児 童	—	1	—	1
計	160	11	7	178

日本私立短期大学協会『短期大学教育』No28. 1970年11月 P74

表-7 年度別にみた保育系学科〈教員養成〉の開設状況

年 度	短期大学数	総 学 科 数			計	保 育 科 系 学 科 数				計	%	50	100	年 度
		(第一 部)	(第二 部)	(第三 部)		(第一 部)	%	(第二 部)	%					
25	132	193	60		254	10	5			10				1950年
26	152	223	81		304	12	5	1	1	13				1951年
27	167	240	101		341	12	5	2	2	14				1952年
28	184	270	111		381	16	6	4	4	20				1953年
29	193	293	114		407	19	6	6	5	25				1954年
30	205	315	120		435	26	8	7	6	33				1955年
31	206	312	120		432	27	9	7	6	34				1956年
32	211	313	104		417	31	10	8	8	39				1957年
33	211	318	102		420	35	11	8	8	43				1958年
34	210	314	94		408	35	11	8	9	43				1959年
35	214	323	97		420	35	11	8	8	43				1960年
36	223	339	91		430	39	12	7	8	46				1961年
37	237	380	100		480	47	12	10	10	57				1962年
38	252	429	102		531	53	12	9	9	62				1963年
39	270	479	110		589	58	12	9	8	67				1964年
40	301	559	111		670	74	13	9	8	83				1965年
41	350	661	111		772	103	16	9	8	112				1966年
42	387	748	113		861	128	17	10	9	138				1967年
43	402	801	117	6	924	142	18	10	9	3 50	155			1968年
44	408	809	116	11	936	152	19	11	9	6 55	169			1969年
45	414	837	115	12	964	166	20	11	10	7 58	184			1970年

%は総学科数との比・文部省「短期大学一覧」より。

なお、45年度の総学科数が第一表と異なるのは、文部省の数字には〈教員養成〉として幼、小以外のものが含まれていることによるものである。グラフ中第三部は省略

日本私立短期大学協会『短期大学教育』No28. 1970年11月. P.75.

表-8 都道府県別開設状況(学校数)

都道府県名	学校数	保育科系学科開設学校数	%	都道府県名	学校数	保育科系学科開設学校数	%
北海道	26	8	30.7%	滋賀	1	1	100.0%
青森	5	2	40.0%	京都	13	6	46.1%
岩手	3	2	66.7%	大阪	37	12	32.4%
宮城	6	3	50.0%	兵庫	22	11	50.0%
秋田	3	1	33.3%	奈良	5	2	40.0%
山形	2	1	50.0%	和歌山	1	1	100.0%
福島	4	2	50.0%	鳥取	1	1	100.0%
茨城	5	3	60.0%	島根	1	—	0%
栃木	3	2	66.7%	岡山	7	6	85.7%
群馬	4	1	25.0%	広島	12	4	33.3%
埼玉	3	1	33.3%	山口	6	2	33.3%
千葉	9	4	44.4%	徳島	3	2	66.7%
東京	83	19	22.9%	香川	5	2	40.0%
神奈川	17	5	29.4%	愛媛	6	3	50.0%
新潟	4	1	25.0%	高知	1	1	100.0%
富山	1	1	100.0%	福岡	23	8	34.7%
石川	2	1	50.0%	佐賀	3	3	100.0%
福井	2	1	50.0%	長崎	7	1	14.2%
長野	5	2	40.0%	大分	5	4	80.0%
山梨	4	2	50.0%	熊本	3	2	66.7%
岐阜	8	6	75.0%	宮崎	4	2	50.0%
静岡	5	2	40.0%	鹿児島	7	3	42.8%
愛知	32	11	34.3%	計	414	161	
三重	5	3	60.0%				

文部省「昭和45年度短期大学一覧」より作成

(表-8)(表-9)は、私立短大保育系学科開設状況を地域別ならびに都道府県別に概観したものである。これを見る限り、中国・四国地方では、保育系学科開設学校の占める割合が50%と一番高く、また都道府県別に見ても、絶対数が1校のみという県を除いて、佐賀(100%)、岡山(87.5%)、大分(80%)の順になっている。以上の調査は日本私立短期大学協会<sup>99)</sup>のものであるが、

さらに詳細に保育系学科をもつ短大(以下保育系短大と略す)の実態を知るために、独自の調査を行った。対象は保育系短大167校(私立154校、公立13校)及びその学長とした。(学長についての調査は、短大教員の問題で触れる。)ただし本調査では、保育系学科としては、保育科、幼児教育科及び専攻のうち幼児教育学専攻と明記してある初等教育学科、児童学科を考え、専攻が分離していない初等教育学科、児童学科等は除いた。資料としては、『全国短大・高専職員録昭和53年版』廣潤社、『螢雪時代-短期大学、専修・各種学校案内号』昭和53年3月号、旺文社、『全国学校総覧 昭和53年度版』、尾形ゼミナール『私立短期大学白書』(付属資料)等を利用した。

表-9 地域別開設状況(学校数)

地 域	学 校 数	保育科系学科開設学校数	%
北海道	26	8	31
東北	23	11	48
関東	124	35	28
中部	68	30	44
近畿	79	33	42
中国	42	21	50
四国九州	52	33	44
計	414	61	39

日本私立短期大学協会『短期大学教育』No28. 970年11月 P76

表-10 保育系の短大設立年

年	私立	公立	総計校	%
1950~1954年	41	5	46	27.5
1955~1959	11	1	12	7.2
1960~1964	26	3	29	17.4
1965~1969	61	2	63	37.7
1970~1974	13	1	14	8.4
1975~1976	2	1	3	1.8
	154校	13校	167校	100.0%

表-11 保育系学科の設立年

年	私立	公立	総計	%
1950~1954年	29	3	31	18.5
1955~1959	7	0	7	4.2
1960~1964	24	3	27	16.2
1965~1969	71	4	75	44.9
1970~1974	20	2	22	13.2
1975~1976	4	1	5	3.0
	154校	13校	167校	100.0%

表-12 保育系学科の定員数

定員(人)	私立	公立	総計校	%
100人以下	49校	11校	60校	35.9%
101人~300人	90	2	92	55.1
301人~500人	10		10	6.0
501人~1000人	5		5	3.0
1001人以上				
	154校	13校	167校	100.0%

表-13 保育系学科の実員数

実員(人)	私立	公立	総計校	%
100人以下	7校	11校	18校	10.9%
101人~300人	70	2	72	43.0
301人~500人	48		48	28.7
501人~1000人	24		24	14.4
1001人以上	5		5	3.0
	154校	13校	167校	100.0%

まず保育系短大の設立を見ると(表-10)「恒久化」の決定した64年以降設立した短大が全体47.9%を占める。一方保育系学科はいつ設立されたかを見ると(表-11), 64年以降に設置されたものが全体の61.1%も占める。これを見る限り, 保育系学科は短大設立後, あとから付け加えられたと考えられる。次に保育系学科の定員数を見ると(表-12), 101人~300人までが92校で55.1%, 次いで100人以下が60校で35.9%, これら両者で91%を占める。一方実員を見ると(表-13), 101人~300人が72校で43.0%, 次いで多いのが301人~500人が48校で28.7%, 両者を合すると71.7%, さらに501人~1000人までが14.4%となる。さらに同じく定員を実員で割った水増率を出すと(表-14)のように, 1.1~1.5倍が34.1%, 1.6~2.0倍が25.7%, 2.1~2.5倍が13.2%となり, 2.6~3.0倍が7.8%, 3倍以上の短大が7.2%もあり, 最高は6倍の短大もある。短大全

表-14 保育系学科の水増率

定員 実員	水増率			
	私立校	公立校	計	%
0.5以下	2		2	1.2
0.6~0.9	6	2	8	4.8
1.0	4	6	10	6.6
1.1~1.5	52	5	57	34.1
1.6~2.0	43		43	25.7
2.1~2.5	22		22	13.2
2.6~3.0	13		13	7.8
3.1~3.5	7		7	4.2
3.6~4.0	3		3	1.8
4.1~5.0	1		1	0.6
5.1~6.0	1		1	0.6
	154校	13校	167校	100.0%

表-15 短大全体の水増率

定員 実員	水増率			
	私立校	公立校	計	%
0.5以下	3		3	1.8
0.6~0.9	14		14	8.4
1.0	2	13	15	9.0
1.1~1.5	69		69	41.3
1.6~2.0	40		40	23.9
2.1~2.5	17		17	10.2
2.6~3.0	5		5	3.0
3.1~5.0	2		2	1.2
3.6~4.0	2		2	1.2
	154校	13校	167校	100.0%

体の水増率が

(表-15), 1.1~1.5倍が41.3%, 1.6~2.0倍が23.9%, 一方1.0倍未満の短大が10.2%もあることを考えると, 保育系学科の水増率が1.0倍に充たない短大が6.0%あるとは言え, 短大全体として考えると保育系学科の水増率は他学科よりも高く, 過剰ぎみと言えよう。前掲の『私立短大白書』の「過疎と過密」の中でも「昭和48年度定員に満たなかった短大は432校中124校で全体の28.7%, つまり4校1校以上の割合が多かったが, 昭和50年度では, なんと434校中87校で全体の20.1%, 5校に1校以上というように37校も減っている。さらに昭和51年度では, 432校中定員に満たなかった短大は71校, 全体の16.4%で, 48

年度に比較すると大幅に53校も減っている。(中略)これは、過疎状態であった短大が人気のない学科を廃止したり、その定員を減らしたり、またその反対に人気のある学科の定員を増すことによって学生数を確保し過疎状態から抜け出そうとした結果であろう。」それを裏づけるものとして本調査においても1977年現在において、保育系学科の定員増があった私立短大は、154校中45校で、29.2%にもものぼっている。しかし、このようなやり方で切り抜けるのだろうか。保育系志願者の競争率を1977年度と78年度で比較すると(表-16)、最高は77年度が11倍(公立)、78年度が6.1倍(公立)となっていることに象徴されるように、低い競争率の1.0~1.5倍の短大が46.7%から51.5%に増加している。これは、保育系志願者の減少を意味しており、保育系学科の定員増で「短大離れ」をのりこえるわけにはいかななくなることを暗示していると言えよう。

表-16 保育系学科52年度競争率・53年度競争率

(1977年度) S. 52年度 競争率 (倍)	私 立	公 立	総 計 (校)	%	(1978年度) S. 53年度 競争率 (倍)	私 立	公 立	総 計 (校)	%
1.0 ~ 1.5	77	1	78	46.7	1.0 ~ 1.5	85	1	86	51.5
1.6 ~ 2.0	33	0	33	20.1	1.6 ~ 2.0	27	0	27	16.2
2.1 ~ 2.5	14	1	15	9.0	2.1 ~ 2.5	11	1	12	7.1
2.6 ~ 3.0	11	1	12	7.2	2.6 ~ 3.0	17	4	21	12.6
3.1 ~ 3.5	4	3	7	4.2	3.1 ~ 3.5	2	2	4	2.4
3.6 ~ 4.0	4	2	6	3.6	3.6 ~ 4.0	1	1	2	1.2
4.1 ~ 4.5	1	2	3	1.8	4.1 ~ 4.5	2	1	3	1.8
4.6 ~ 5.0	1	0	1	0.6	4.6 ~ 5.0	2	1	3	1.8
5.1 ~ 6.0	2	0	2	1.2	5.1 ~ 6.0	3	1	4	2.4
6.1 ~ 7.0	0	1	1	0.6	6.1 ~ 7.0	0	1	1	0.6
7.1 ~ 8.0	1	0	1	0.6					
8.0 ~ 11.0	0	1	1	0.6					
不 明	6	1	7	4.2	不 明	4	0	4	2.4
計 (校)	154	13	167		計 (校)	154	13	167	

競争率=受験者÷合格者数

## 5 短大教員の問題

先に見た短大教・学生数の急増加は、同時に短大教員の急増加につながる。例えば1950年総数で2,124名であった短大教員は78年には16,027名と実に7.5倍にもなっている。(表-17) このような増加は、まず学生数の増加によるものと考えられるが、果してそうなのだろうか。設置者別に、1960年から75年までの大学・短大の教員1人当たりの学生数の推移を見ると(表-18) 国立大学では教員1人当たりの学生数はほとんど変わらず11人前後であるが、私立大学では、34.8人から41人に増加している。さらに国公立短大では、18.4人から16.7人に減少しているのに対して、私立短大では14.7人から27.3人に約2倍に増加している。このことは私立短大では学生数の増加がそのまま教員増につながっていない実態を表わすものと言えよう。次に、学生数に対して、教員不足の私立短大では、どんな教員が教育に携わっているのか、教員の構成をさぐり、短大教員の問題を考えてみよう。

### (1) 短期大学の教員の構成

まず、文部省『学校教員統計調査報告書 昭和52年(1977年)度版』の大学の項目から見てみよう。教員の年齢構成を見ると(図-1, 表-19)、大学では「30才以上35才未満」が最も多く17.9%を占めるが、短大では「60才以上」の教員の占める割合が最も高く、教員全体の27.4%となっており、「60才未満」の教員についてはどの年齢区分においても、およそ10%前後の割合

となっている。さらに特徴的なことは、短大教員のうち女子教員の占める割合は高く全教員の37.9%を占め、大学の8.7%と対照的である。次に教員の学歴構成を見ると(図-2)大学では「新制大学卒業者」の教員の占める割合が最も高く29.1%、次いで「旧制大学卒業者」の21.4%となっている。また「旧制大学卒業者」と「修士課程修了者」の教員の占める割合が各々、20.7%、20.1%となっており、これらの者を合わせた「新制大学院修了者」は、40.8%である。短大では、「その他」(外国の大学、短大、高等専門学校等の卒業者をいう。)の教員の占める割合が最も高く、33.4%、次いで「新

表-17 教員数(本務者)  
〈大 学〉

区 分	計	うち女子	国 立	公 立	私 立	女子の
						割 合
昭. 30年—1955年	38,010	1,979	22,680	4,417	10,913	5.2%
35 —1960	44,434	2,693	24,410	4,725	15,299	6.1
40 —1965	57,445	4,233	29,828	5,089	22,528	7.4
45 —1970	76,275	6,454	36,840	5,342	34,093	8.5
50 —1975	89,648	7,535	42,020	5,602	42,026	8.4
51 —1976	92,929	7,839	43,274	5,650	44,005	8.4
52 —1977	95,470	8,062	44,213	5,656	45,601	8.4
<b>53 —1978</b>	<b>98,173</b>	<b>8,278</b>	<b>45,409</b>	<b>5,697</b>	<b>47,067</b>	<b>8.4</b>

〈短期大学〉

区 分	計	うち女子	国 立	公 立	私 立	女子の
						割 合
昭. 25年—1950年	2,124	600	—	351	1,773	28.2%
30 —1955	5,505	1,675	102	1,000	4,403	30.4
35 —1960	6,394	2,251	211	927	5,256	35.2
00 —1965	9,321	3,555	271	963	8,087	38.1
昭. 45年—1970年	15,320	6,062	363	1,248	13,709	39.6
50 —1975	15,557	5,812	654	1,617	13,286	37.4
51 —1976	15,769	5,975	661	1,585	13,523	37.9
52 —1977	15,917	6,082	720	1,627	13,570	38.2
<b>53 —1978</b>	<b>16,027</b>	<b>6,124</b>	<b>768</b>	<b>1,669</b>	<b>13,590</b>	<b>38.2</b>

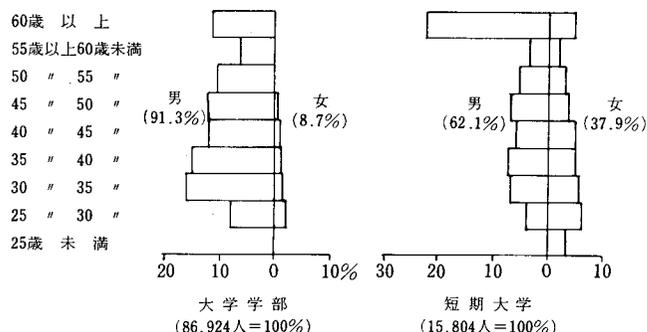
文部省『文部統計要覧』、1950年のみ文部省年報」

表-18 大学・短期大学の教員(本務) 1人当たりの学生数 (人)

区 分	昭和35年 1960年	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和46年 1971年	昭和47年 1972年	昭和48年 1973年	昭和49年 1974年	昭和50年 1975年
国 立 大 学	11.0 (10.3)	11.2 (10.2)	11.9 (10.6)	12.0 (10.4)	11.7 (10.2)	11.7 (10.1)	11.7 (10.1)	11.7 (10.0)
私 立 大 学	34.8 (24.0)	37.3 (25.8)	40.1 (26.4)	41.0 (27.5)	41.4 (27.2)	41.1 (27.1)	41.1 (26.9)	41.0 (26.8)
国・公立短期大学	18.4 (11.2)	21.7 (12.6)	19.7 (12.3)	18.9 (12.1)	18.6 (11.5)	18.0 (11.0)	17.8 (10.9)	16.7 (10.1)
私立短期大学	14.7 (9.1)	18.5 (11.2)	20.6 (12.5)	22.1 (13.3)	23.4 (13.9)	24.9 (14.4)	25.9 (15.5)	27.3 (16.0)

- (注) 1. ( ) 内は、本務+本務換算兼務教員の1人当たりの学生数である。  
 2. 本務教員は助手を含まない。  
 3. 学生数は、大学については学部学生、短期大学については本科学生である。  
 文部省『文部統計要覧』

図-1 教員の年齢構成



(注) 年齢は昭和52年10月1日現在の満年齢である。  
 文部省『学校教員統計調査報告書 昭和52年度版』

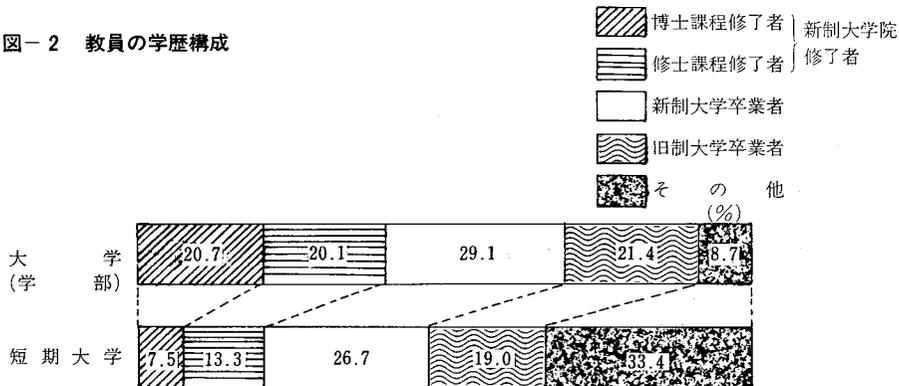
制大学卒業者」の26.7%となっている。なお教員のうち「博士課程修了者」と「修士課程修了者」の占める割合を1977年度と71年度で比較して見るといずれも77年の方が高く、「博士課程修了者」は大学で1.4%、短大で1.5%、「修士課程修了者」は、大学で1.4%、短大で1.8%それぞれ高くなっている。これは、教員自身の高学歴化を意味するものと言えよう。

表-19 教員の年齢構成比

区 分	大 学 (学部)			短 期 大 学		
	計	男	女	計	男	女
計	100.0	91.3	8.7	100.0	62.1	37.9
25歳未満	1.1	0.3	0.8	3.1	0.2	2.9
25歳以上30歳未満	10.3	8.3	2.0	10.0	3.9	6.1
30 " 35 "	17.9	16.4	1.5	12.2	7.0	5.2
35 " 40 "	16.3	15.1	1.2	11.5	6.8	4.7
40歳以上45歳未満	12.9	11.9	1.0	11.3	6.4	4.9
45 " 50 "	13.3	12.4	0.9	10.9	6.8	4.1
50 " 55 "	10.1	9.6	0.5	8.0	4.9	3.1
55 " 60 "	6.4	6.0	0.4	5.6	3.5	2.1
60歳以上	11.6	11.1	0.5	27.4	22.6	4.7

(注) 年齢は昭和52年10月1日現在の満年齢である。  
文部省『学校教員統計調査報告書 昭和52年度版』

図-2 教員の学歴構成



1. 博士課程修了者……新制大学院の博士課程を修了した者
2. 修士課程修了者……新制大学院の修士課程を修了した者
3. 新制大学卒業者……新制の大学を卒業した者
4. 旧制大学卒業者……旧制の大学（旧制の大学院を含む）を卒業した者
5. そ の 他……外国の大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学予科・高等学校・専門学校・高等師範学校・女子高等師範学校等を卒業した者

文部省『学校教員統計調査報告書 昭和52年度版』

## (2) 保育系短大の学長

短大の教員をさらに詳しく見るために、先に述べたように保育系短大の学長について調査した。調査対象は、保育系短大学長（私立154名、公立13名）計167名である。主力は私立短大にあるが公立との比較上考察する必要があるので公立短大をも含めた。まず、学長の勤務校は、(表24-A)のようになり、これはそのまま保育系短大の分布図ともなる。さらに学長の性別をみると(表24-B)公立は完全に男性であるが、私立短大には、26名の女性学長がおり、全学長

表24-A 学長の勤務校

(地域別保育系短期大学数)

地 域	私 立	公 立	計	%
北 海 道	7	0	7	4%
東 北	13	1	14	8
東 部	27	0	27	16
中 部	27	4	31	18
近 畿	28	2	30	17
中 国	16	4	20	11
四 国	10	1	11	6
九 州※	26	1	27	16
	154校	13校	167校	

※沖縄も含む

中15.6%を占める。学長の年齢構成をみると、(表24-C)40歳台の若手学長のいるのは、私立6校で、公・私とも60歳台・70歳台の学長がともに35.3%で多い。また私立短大には80歳以上の学長は18人おり、これは全体の10.8%を占めている。次に学長の出身校を見よう。学長の年齢構成からみて、40歳台と50歳台前半を除いて、約8割～9割が、旧制学校制度下で教育を受けたものと考えられるので、出身校のカテゴリーを次の(表24-D)のように分類した。旧帝大系出身者が56名で全学長の34.1%を占める。次いで文理大系18名(10.8%)、医科専門学校6名(3.6%)、早稲田・慶応大学6名(3.6%)、高等女子師範3名(1.8%)、その他の私立大学29名(17.4%)、専門学校・師範学校が24名(14.4%)、

表24-B

学長の性別		私立	公立	総計	%
1	男性	128	13	141	84.4
2	女性	26	0	26	15.6
		154人	13人	167人	100.0%

表24-C

学長の年齢	私立	公立	総計	%
40歳台	7	0	7	4.2
50歳台	20	1	21	12.6
60歳台	50	9	59	35.3
70歳台	56	3	59	35.3
80歳台	17	0	17	10.2
90歳台	1	0	1	0.6
不明	3	0	3	1.8
	154人	13人	167人	100.0

表24-D 学長の出身校

出身校	学長の勤務校		総計(人)	%	種別	人	%
	私立	公立					
北 大 (旧帝大)	2		2	1.2	旧 帝 大	56	34.1
東 北 大 (旧帝大)	4		4	2.4			
東 大 (旧帝大)	28	5	33	19.8			
名 大 (旧帝大)	0		0	0			
京 大 (旧帝大)	10		10	6.0			
阪 大 (旧帝大)	1		1	0.6			
九 大 (旧帝大)	7		7	4.2			
東京教育大(文理大・高師)	8	3	11	6.6	文 理 大 系	18	10.8
広 大 (文理大・高師)	6	1	7	4.2			
お茶の水 (高等女子師範)	1		1	0.6	高 等 女 子 師 範	3	1.8
奈 良 女 (高等女子師範)	2		2	1.2			
慶 応 大	0	1	1	0.6	早 ・ 慶	6	3.6
早 稲 田	5		5	3.0			
(慶・早を除く) 私立大学	29		29	17.4	そ の 他 私 大	29	17.4
医 科 (専門学校) 大 学	3	3	6	3.6	医 科 専 門 学 校	6	3.6
外 国 の 大 学 な ど	6		6	3.6	外 国	6	3.6
そ の 他 専 門 学 校	18		18	10.8	専 門 ・ 師 範	24	14.4
師 範 学 校	6		6	3.6			
旧 制 中 学 校	1		1	0.6	そ の 他 (中 学 校 女 学 校 な ど)	16	9.6
高 等 女 学 校	3		3	1.8			
そ の 他 各 種 学 校	12		12	7.2			
不 明	2		2	1.2	不 明	2	1.2
	154	13	167	100.0		167	100.0

外国の大学等6名(3.6%)、中学校、高等女学校、各種学校などの「その他」が16名で9.6%を占める。学長の専門分野を見ると(表24-E)宗教学、教育学、法学が各18名で全体の各10.8%となり、次いで多いのは家政学で14名(8.4%)、理学13名(7.8%)、医学11名(6.6%)となって

いる。これを学長の性別とクロス集計すると(表-25), 女性学長で一番多い専門は, 家政学で12名, 女性学長全体の46.2%を占め, 次いで芸術4名(15.5%)となる。学位を見ると学長のうち博士号保持者は49名で学長全体の29.3%, 修士号は8名(4.8%)である。修士号が少ないのは若い層の学長が少ないためと思われる。次いで学士71名(47.3%), 学士以外のその他は31名(18.6%)となっている。(表-26) (なお集計の際現在大学となっている専門学校, 師範学校等の出身者は学士として計算した。)これを専門分野別に見ると(表-27), 博士号保持者の中で一番多いのは, 医学の11名で, 博士号保持者の22.4%を占めている。ついで理学6名(12.2%), 宗教学5名(10.2%)教育学4名(8.2%), 哲学, 心理学, 経済学が

表24-E 学長の専門分野

専門分野	私立	公立	総計	%
文学(言語学も含む)	9	0	9	5.4
史学	6	0	6	3.6
哲学(倫理学)	6	3	9	5.4
宗教学	18	0	18	10.8
教育学	16	2	18	10.8
心理学	5	1	6	3.6
法学	17	1	18	10.8
経済学	6	2	8	4.8
商学	5	0	5	3.0
社会学	4	0	4	2.4
工学	2	0	2	1.2
理学(物・化・生・地)	12	1	13	7.8
農学	3	0	3	1.8
医学	8	3	11	6.6
芸術学	6	0	6	3.6
体育学	6	0	6	3.6
家政学	14	0	14	8.4
その他	2	0	2	1.2
不明	9	0	9	5.4
	154人	13人	167人	100.0

表-25 学長の性別と専門関係

学長の性別	学長の専門	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	0	合計	%
		文 学	史 学	哲 学	宗 教 学	教 育 学	心 理 学	法 学	経 済 学	商 学	社 会 学	工 学	理 学	農 学	医 学	芸 術	体 育	家 政 学	そ の 他	不 明	実 数 (人)	
男 性	(人)	8	6	9	17	17	5	17	8	5	4	2	12	3	11	2	5	2	2	6	141	84.4
	%	5.7	4.3	6.4	12.1	12.1	3.5	12.1	5.7	3.5	2.8	1.4	8.5	2.1	7.8	1.4	3.5	1.4	1.4	4.3		
女 性	(人)	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	4	1	12	0	3	26	15.6
	%	3.8	0	0	3.8	3.8	3.8	3.8	0	0	0	0	3.8	0	0	15.4	3.8	46.2	0	11.5		
合 計	(人)	9	6	9	18	18	6	18	8	5	4	2	13	3	11	6	6	14	2	9	167	

3名づつでそれぞれ6.1%となっている。学士以外の「その他」が一番多いのは, 家政学8名で「その他」の26.7%を占め, 次いで教育学6名(20.0%), 体育4名(13.3%)である。

次に私立短大で学長が理事長と兼任しているかどうか, 理事長との兼任率を調べると55名で, 全体の35%を占めていた(表-28)の比率は夫婦あるいは親子・親戚関係で理事長と学長を分担している場合も含めると, もっと高くなるであろう。さらに理事長を兼任している学長55名の専門分野との関係を調べると(表-29), 一番多いのが, 家政学, 法学の7名で55名中12.7%を占めている。次いで文学6名(10.9%), 宗教学, 教育学, 商学の各4名で7.2%である。これを同じ専門分野の中で比べて見ると, 商学専門の学長の5名のうち4名(80%)が, 文学専門の学長の9名中6名(66.7%), 家政学専攻の学長14名中7名(50%)が理事長と兼任して短大を管理運営していることになる。(表-30)

表-26 学長の学位

	学長の学位	私立	公立	合計	%
1	博 士	40	9	49	29.3
2	修 士	8	0	8	4.8
3	学 士	75	4	79	47.3
4	そ の 他	31	0	31	18.6
	計 (人)	154	13	167	100.0

表-27 学長の学位と専門

学位 専門	博 士		修 士		学 士		そ の 他		不 明	総 計
	(博士の 中の%)	%	(修士の 中の%)	%	(学士の 中の%)	%	(その他 の%)	%		
文 学	2人 (4.1%)	22.2	1人 (12.5%)	11.1	6人 (7.6%)	66.7				9人 (5.4%)
史 学			1人 (12.5%)	16.7	5人 (6.3%)	83.3				6人 (3.6%)
哲 学	3人 (6.1%)	33.3	1人 (12.5%)	11.1	5人 (6.3%)	55.6				9人 (5.4%)
宗 教 学	5人 (27.8%)	27.8	3人 (37.5%)	16.7	8人 (10.1%)	44.4	2人 (6.7%)	11.1		18人 (10.8%)
教 育 学	4人 (8.2%)	22.2	1人 (12.5%)	5.6	7人 (8.9%)	38.9	6人 (20.0%)	33.3		18人 (10.8%)
心 理 学	3人 (6.1%)	50.0			3人 (3.8%)	50.0				6人 (3.6%)
法 学	3人 (6.1%)	16.7			14人 (17.7%)	77.8	1人 (3.3%)	5.6		18人 (10.8%)
経 済 学	3人 (6.1%)	37.5			5人 (6.3%)	62.5				8人 (4.8%)
商 学	2人 (4.1%)	40.0			2人 (2.5%)	40.0	1人 (3.3%)	20.0		5人 (3.0%)
社 会 学	1人 (2.0%)	25.0			2人 (2.5%)	50.0	1人 (3.3%)	25.0		4人 (2.4%)
工 学	1人 (2.0%)	50.0			1人 (1.3%)	50.0				2人 (1.2%)
理 学	6人 (12.2%)	46.2			6人 (7.6%)	46.2	1人 (3.3%)	7.7		13人 (7.8%)
農 学	3人 (6.1%)	100.0								3人 (1.8%)
医 学	11人 (22.4%)	100.0								11人 (6.6%)
芸 術 学	1人 (2.0%)	16.7			3人 (3.8%)	50.0	2人 (6.7%)	33.3		6人 (3.6%)
体 育 学					2人 (2.5%)	33.3	4人 (13.3%)	66.7		6人 (3.6%)
家 政 学	1人 (2.0%)	7.1			5人 (6.3%)	35.7	8人 (26.7%)	57.1		14人 (8.4%)
その他					1人 (12.5%)	50.0	1人 (1.3%)	50.0		2人 (1.2%)
不 明					4人	44.4	4人	44.4	1人	9人 (5.4%)
計	49人 29.3%		8人 4.8%		79人 47.3%		30人 18.0%		1人	167人

表-28 学長と理事長の兼任率

	学長と理事長(私立のみ)		%
1	学長と理事長兼任	55	35%
2	学 長 専 任	99	65%
	計	154人	

表-29

専門分野	学 長 と 理 事 長 兼 任	
1. 文 学	6人 10.9%	
2. 史 学	1人 1.8%	
3. 哲 学	3人 5.5%	
4. 宗 教 学	4人 7.3%	
5. 教 育 学	4人 7.3%	
6. 心 理 学	0人	
7. 法 学	7人 12.7%	
8. 経 済 学	3人 5.5%	
9. 商 学	4人 7.3%	
10. 社 会 学	1人 1.8%	
11. 工 学	1人 1.8%	
12. 理 学	2人 3.6%	
13. 農 学	0人	
14. 医 学	1人 1.8%	
15. 芸 術	2人 3.6%	
16. 体 育	1人 1.8%	
17. 家 政 学	7人 12.7%	
18. その他	1人 1.8%	
0. 不 明	7人 12.7%	
	55人 100%	

表-30 「理事長兼任」学長と専門分野

No.	専門分野	1 学長と理事長兼任		2 学 長 専 任		合 計	
		人数	%	人数	%	人数	%
1	文 学	6人	66.7%	3人	33.3%	9人	5.4%
2	史 学	1	16.7	5	83.3	6	3.6
3	哲 学	3	33.3	6	66.7	9	5.4
4	宗 教 学	4	22.2	14	77.8	18	10.8
5	教 育 学	4	22.2	14	77.8	18	10.8
6	心 理 学	6	100.0	6	100.0	6	3.6
7	法 学	7	38.9	11	61.1	18	10.8
8	経 済 学	3	37.5	5	62.5	8	4.8
9	商 学	4	80.0	1	20.0	5	3.0
10	社 会 学	1	25.0	3	75.0	4	2.4
11	工 学	1	50.0	1	50.0	2	1.2
12	理 学	2	15.4	11	84.6	13	7.8
13	農 学	3	100.0	3	100.0	3	1.8
14	医 学	1	9.1	10	90.9	11	6.6
15	芸 術 学	2	33.3	4	66.7	6	3.6
16	体 育 学	1	16.7	5	83.3	6	3.6
17	家 政 学	7	50.0	7	50.0	14	8.4
18	そ の 他	1	50.0	1	50.0	2	1.2
0	不 明	7	77.8	2	22.2	9	5.4
	合 計	55人	32.9%	112人	67.1%	167人	100.0%

表-32 学長の出身地と短大所在地（勤務短大）との関連

学長の出身地 勤務短大	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州(沖繩)	外国	不明	合計
北海道	4人 80%			1人						2人	7校
東北		5人 63%	2人	1人					1人	5人	14校
関東		1人	5人 50%	3人			2人	2人	1人	13人	27校
中部		2人	2人	13人 57%	1人	1人		1人		11人	31校
近畿	1人			3人	11人 73%	1人		2人		12人	30校
中国				1人	1人	14人 82%				4人	20校
四国				1人			7人 70%	1人		2人	11校
九州(沖繩)			1人		2人	1人	1人	15人 62%	1人	6人	27校
	5人	8人	10人	23人	15人	17人	10人	21人	3人	55人	167校
	北海道出身者	東北出身者	関東出身者	中部出身者	近畿出身者	中国出身者	四国出身者	九州(沖繩)出身者	外国出身者	不明	

表-31 学長の出身地

地域	人数	%
北海道	5人	3.0%
東北	8人	4.8%
関東	10人	6.0%
中部	23人	13.8%
近畿	15人	9.0%
中国	17人	10.2%
四国	10人	5.9%
九州	21人	12.6%
外国	3人	1.8%
不明	55人	32.9%
	167人	100.0%

さらに短大の地域性を考えるために、学長の出身地を調べ、地域別ブロックにわけると（表-31）のようになる。これを学長の勤務短大の所在地とクロス収集すると次のような結果が出た。（表-32）北海道出身の5名の学長のうち4名（80%）が同じく北海道にある地元の短大に勤務している。同じく東北地方の場合は8名中5名（63%）、関東では10名中5名（50%）、中部地方では23名中13名（57%）、近畿地方では15名中11名（73%）、中国地方では17名中14名（82%）、四国地方では10名中7名（70%）、九州地方21名中15名（62%）が地元の短大に所属していることがわかる。これは私立短大の場合、学長が設立者で自分の地元で短大をつくったということも考えうるが、いずれにしろ、きわめて自分の出身地と勤務短大所在地との相関が高いと言えよう。さらに学長の出身校と勤務短大所在地との関連を見ると、比較的数の多い、旧帝大系・文理大系のその勢力の及ぶ範囲がおおよそ表われてくる。（表-33）圧倒的に強いのが東大で8ブロック中7ブロックに広がっており、その数も計33名と多い。同じように7ブロックを占めているのは東京教育大であるが、その数が11名とやや弱くなっている。この勢力圏については、九大の中部以西の5ブロック、京大の関東から中国までの4ブロック、次いで広大の中国以西の3ブロックといった順になっている。

表-33 学長の出身校と勤務短大所在地・地域

短大所在地・地域	学長の出身校																合計 (人)							
	北大	東北大	東大	名大	京大	阪大	九大	東京教育大	広大	お茶の水	奈良女	慶応	早稲田	慶早以外の私大	医科専門学校	外国の大学		その他専門学校	師範学校	旧制中学校	高等女学校	その他各種学校	その他	不明
北海道	1								1	1							1			1	2			7
東北		4	2					2						1			3	1			1			14
関東			7		1			2					4	6		2	4				1			27
中部			6		3		1	3			1	1	1	7	2		3	1			2			31
近畿	1		5		4	1	2	1						7		1	2	3			2		1	30
中国			3		2		1	1	4					1	1		1	1		2	3			20
四国			3				1	1	1					1	2		2							11
九州(沖縄含む)			7				2	1	1		1			6	1	3	2		1		1		1	27
合計 (人)	2	4	33	0	10	1	7	11	7	1	2	1	5	29	6	6	18	6	1	3	12	0	2	167

### (3) 残された問題

以上が短大教員の構造を知る第一歩として保育系短大の学長を調査した結果である。サンプル数が少なく、対象を一般教員ではなく、いわば短大の顔となる学長にしたため、短大教員の構造を表わしたとは言えないが、ある程度短大教員の側面を表わしていると考えられる。このような構造をもった短大教員が実際に短大における研究・教育面にどう影響を及ぼすかが今後の課題として残される。

例えば、研究機関としての大学・研究者としての教員に焦点を当てた研究として、新堀通也<sup>20)</sup>の『日本の学界』がある。彼は、自からこの研究を学勢調査と称し、事例研究として1976年度、日本の大学・短大の講師以上の教育学担当教員全員を調査している。その中で研究業績調査、及び学会所属調査などを行なっている。そして大学教員の研究における質と量との組み合わせで、多産型、大量生産型、完全主義型、沈黙型に分類している。科学の生産性は年齢や専門領域にかなり大きく作用するとしながら、もう一つの変数として出身大学と勤務大学を加えている。出身校で見ると教育学における主要大学出身者はおおむね5割ないし3割が「沈黙型」であるに対して、その他の大学出身は8割近い者が沈黙を守っているという。さらに設置主体別の勤務校と過去10年間論文を発表していない人の割合は、国立(24.1%)、公立(38.7%)、私立(63.6%)であり、短大の多い私立に「沈黙型」が多いことを示し、さらに短大だけを見ると79.6%の高率を示す、と述べている。もちろん研究業績という尺度で計り切れない短大教員の資質、性格、役割があるとはいえ、大学という枠組に残ることにあれだけ努力を重ねた短大には、こういった研究面からのアプローチも必要となろう。<sup>24)</sup>

次に短大教員の専門分野によって短大教育に対する考え方の違いが出てくる例を示してみよう。L. L. Medsker は、1950年代末に、アメリカにおいて大規模な短大調査を行い、その結果をまとめた報告書 *The Junior College* を発表している。同書の「2年制カレッジの役割に対する教員の意識」の章で、彼は「短大教育の役割の中で、何が重要であるか決定する要因は教師の専門分野によって異なる。」<sup>25)</sup> という。彼はこの調査の中で、教師の担当科目によって、基礎的科目を担当する教員 (academic teacher) と応用的科目を担当する教員 (applied teacher) にわけて、基礎的科目を担当する教員は、短大カリキュラムにおいて職業的プログラムより一般教育 (general education) プログラムをより重視する傾向があると述べている。

このように専攻分野による教育に対する考えの違いは、教師の教育経験とも関連するが、短大教師に何が求められるかを考える上でも、その差が表われてくるであろう。この調査は1950年代末のことであり、またアメリカと日本とは立つ基盤がまったく違うとはいえ、短大教員の短大に対する意識にはかなりの類似性が見いだされるのではないだろうか。

最後に、日本における短大教員の問題を意識しつつ、短大の現状を含めて、このような日本の高等教育は、グローバルに、世界的な視野から見たら、どう位置づけられるのかをまとめてみよう。

## 6 Postsecondary Education (中等後教育) としての短大

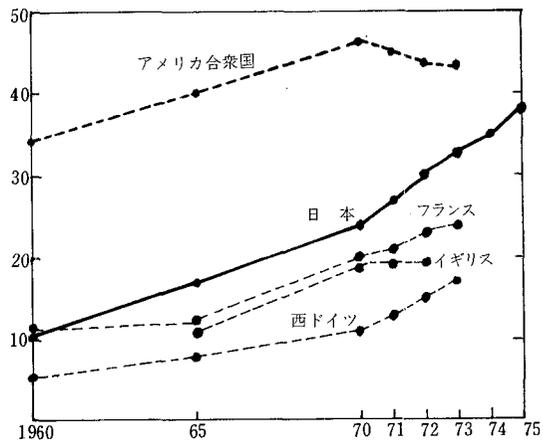
日本のこうした高等教育の拡大は、世界的に見るとどう位置づけられるのだろうか。高等教育の大衆化現象は決して日本独自のものではなく、先進工業国では、いずれの国においても形態は異なるが起っていることである。たとえば、(図-3)を見ると該当年齢人口に対する進学率は、60年代には各国ともかなりの上昇を示している。カルフォルニア大学社会学教授

Martin Trow は、量的普及を指標として、高等教育の大衆化の発展段階を社会的に図式化した。彼の理論を表わした論文、"Pblems in Transition

From Elite to Mass Higher Education" の序で次のように述べる。「先進工業化社会において高等教育が直面している問題は、その量的増大から生じてくる。

高等教育の成長は、教育制度だけでなく、それを支えている社会そのものに対してもさまざまな問題をなげかける。これらの問題はいたるところにある。例えば、教育財政、管理運営、学生の募集と選抜、カリキュラムや教育方法、履修単位、教員の任用、養成、水準設定と維持、試験の方法や資格認定、学生の住居、就職、学習の動機づけ、教育と研究の関係、中等教育と高等教育、成人教育との相互の関係など教育の成長は、それにかかわる活動と現象のすべての面にわたって問題をひきおこしている。(中略) これらの問題は、それぞれ独立したものを見るよりも互いに関連した問題、つまりエリートからマスへ、さらにユニバーサルへという高等教育の発展過程における段階移行のもたらす、相互に関連しあった問題だからである。そしてこうした段階移行の基底にあるものは高等教育の成長と拡大に他ならない。<sup>66)</sup> と。彼は、量的普及を指標として、アメリカの高等教育システムの変化過程を次のように区分する。少数者を対象とするエリート型高等教育(同一年齢人口の就学率15%以下)から、より多彩な進学動機や要求をいただく相対的多数者のためのマス型高等教育(同15%~50%)への移行であり、さらに中等教育を修了した成人をも含むすべての者のための教育機会としてのユニバーサル型(同50%以上)の三段階に分け、各々の段階ごとに、高等教育システムの全体規模、高等教育に対するイメージ、その目的、機能、教育対象、教育内容、および方法、さらには高等教育の財源

図-3 大学・短期大学等への進学率—国際比較—



(注) 1 進学率 =  $\frac{\text{進学者数}}{\text{該当年齢人口}} \times 100$

文部省編『わが国の教育水準 昭和50年度版』, P32.

や政策決定の主体等において構造的変化の生ずることを指摘した。M. Trow の区分によれば、日本の高等教育はすでにマス型の段階に入っており、さらには誰もが何らかの形で中等以後教育の機会に接近しうるユニバーサル段階に向いつつあると言えよう。この段階では、従来の伝統的な高等教育の概念では包括できないような現象が起ってくる。そこで Postsecondary Education (中等後教育) が登場する。その背景を探った喜多村和之の「Postsecondary Education の概念について」からみてみよう。

1960年代末から70年代の初頭にかけて、ナショナル・レベルの教育制度の段階別区分を示すことばとして Postsecondary Education ということばがでてきた。Postsecondary Education の概念は従来の高等教育 (Higher Education) の制度に加えて、中等教育段階以後に提供される各種の継続教育 (Further Education) の教育機会をも含めた意味で使われている。Postsecondary Education という概念によって「第二段階後」の教育体系の全体構造を再検討しようとする考え方の台頭は、1950年代から60年代にかけての急激な高等教育の量的拡大と多様化の進行を背景とするものである。いわゆる高等教育の大衆化によって伝統的な大学制度を中核とする高等教育機関は、いずれの産業諸国においても膨張・拡大を遂げたが、その量的拡張の過程においていくたの重要な問題や葛藤に直面した。これをひとことで言うなら高等教育に対する個人的・社会的要求の多様化であり、この個人的・社会的要求の多様化に応じた高等教育制度の革新や柔軟化が求められたのである。すなわち、高等教育の進展は、すべての社会システムに見られるように「構造の分化と機能の専門化」(differentiation of structure and specialization of function) をますます促進したのである。<sup>87)</sup>

1970年前後を起点として、問題の焦点は単に現行の高等教育の量的拡大や制度内の改革にとどまらず、今日の高等教育システムの全体構造の再検討というレベルにまで向けられている。高等教育は、大まかにヨーロッパ大陸型、イギリス型、アメリカ型に分けられる。この現行の高等教育システムの3つのタイプに共通する性格は、university セクターと non-university セクターとの2つの要素から構成され、university セクターは高等教育の主流または正統とみなされ、non-university セクターは、前者に対して傍流または補完的な役割を果すものとされ、両者はあたかも“noble”と“less noble”な部分の関係であるかのように、ヒエラーキカルな構造におかれている。そして現行の高等教育システムは university セクターと non-university セクターとのヒエラーキカルな二重構造をもち“noble”と“less noble”というヒエラーキカルな関係をあくまで維持している。その結果として、高等教育制度の内部において60年代を通じて激しい昇格志向の傾向が生ずるに至った。<sup>88)</sup> 教育の機会均等化、社会的需要への対応財政的制約、制度的柔軟性と変革能力、新しい世代の欲求への適応という面からみた現行高等教育システムの欠陥は、いずれも高等教育の概念の再検討を、換言すれば、高等教育システム全体の計画化を不可欠にするに至ったのである。そこで見直されてきたのが第三段階の教育セクターで無視され続けきた継続教育の分野であった。この見方の背景には現行の高等教育システムの拡張や制度内の革新を促進していただくだけでは、現制度の内在的欠陥を克服しえないばかりでなく、今後の個人的、社会的な教育要求に適應することもできないという共通認識がある。高等教育を求める人々の大量化、多様化に対応する包括的な制度的概念をもつ教育システムは、もはや伝統的な高等教育ではなく第二段階以後の教育すなわち、Postsecondary Educational System として構想されなくてはならないのである。このような動行の中で、OECD諸国では各々の国が高等教育大量化の不可避的動行に対処する一つの方法として、従来の non-university セクターのもとにおかれていた各種の Short-cycle Institution を工夫し、創り出す努力をしている。<sup>89)</sup> 具体的には、1971年OECD諸国が Short-cycle Higher Edu-

cation (短期高等教育)に関する専門家会議をしたり、<sup>63</sup>また1973年、Future Structures of Postsecondary Education (中等後教育の将来構造)に関する政府間会議を開き、その報告書 Tward Mass-Higher Education<sup>64</sup>を出すなどしている。<sup>65</sup>

このような世界の高等教育の流れの中に立っていることを考えると、Short-cycle Institutionとしての短大は、重要性が増すと同時に従来継続教育の中に含まれていた専修学校、各種学校と同列に並ぶことになり、その差が不明瞭となり、短大独自のものを打ち出すことが大切になってくるだろう。このような短大をめぐる状況の中で、短大がどういう方向で生き残ることによって社会に対する責務 (public accountability) を遂行していくのかを考えねばならないだろう。その際成否のカギを握っているのは、短大教員自身ではないだろうか。

〔この論文は中国短期大学昭和52年度研究費補助を受けて行った、2年間(昭和53年4月～55年3月)の研究成果の報告書である。〕

### (注)

- (1) Theodore Caplow and Reece J. McGee: The Academic Marketplace. Basic Books, 1958.
- (2) 喜多村和之, 「アメリカにおける『大学研究』の展開一序説」, 『大学論集・第1集』 広島大学大学教育センター, 1973年, P.24.
- (3) 尾形憲, 『私立大学』, 日本経済新聞社, 1977年.
- (4) 尾形ゼミナール 『私立短期大学白書—花嫁学校から資格学校をこえて』, 法政大学経済学部, 1977年.
- (5) 君島茂 「短期大学研究略」, 『短期大学教育』 No.36. 日本私立短期大学協会, 1978年, 10月 PP.36-48.
- (6) 同上, P.36.
- (7) 同上, PP.37-39.
- (8) 海後宗臣, 寺崎昌男, 「短期大学」, 『大学教育』, 東京大学出版会, 1969年, P.181.
- (9) 同上, P.182.
- (10) 大学基準協会, 『大学基準協会十年史』, 1957年. PP.44-45.
- (11) Akira Watanabe, "Functional Approach to Japanese Junior College", Bulletin of the Faculty of Education, Hiroshima University, 1967. P.21.
- (12) W.C. イールズ著, 渡辺彰訳 『ジュニア・カレッジ論—完成教育の必要』, 目黒書店, 1951年.
- (13) 同上, PP.1-2.
- (14) 中原稔 「短期大学—この20年—」 『短期大学教育』, No.26. 日本私立短期大学協会, 1969年, 11月, PP.45-46.
- (15) 海後・寺崎, 前掲書, P.245.
- (16) 中原稔, 「短期大学とともに」, 『短期大学教育』, No.18. 日本私立短期大学協会, 1964年11月.
- (17) Akira Watanabe, "Renaissance of Junior College in Japan", 『広島大学教育学部紀要』, 第1部・15, 1966年. PP.1-6 で, 短大にとってこの年の意味を力説している.
- (18) T.J.Pempel, "The Politics of Enrollment Expansion in Japanese Universities", Journal of Asian Studies, Vol.33 No.1, 1973, PP.74-75.  
T.J.ベンベル著, 養祖京子訳 「日本における戦後高等教育の拡大政策」 『大学論集・第3集』 広島大学大学教育センター, 1975年.
- (19) 『短期大学教育』, No.28, 日本私立短期大学協会, 1970年11月は保育系短大特集号.
- (20) 尾形ゼミナール, 前掲書, P.79.
- (21) 新堀通也は『日本の大学教授市場』, 東洋館を1965年に出している.
- (22) 新堀通也, 『日本の学界』, 日本経済新聞社, 1978年, P.22.
- (23) 同上, P.125.
- (24) ヨセフ・ベン・デービット著, 潮木守一・天野郁夫訳 『科学の社会学』, 至誠堂, 1974年. トーマス・クーン著 中山茂訳, 『科学革命の構造』, みすず書房, 1971年など学問研究自体を研究テーマとしている.
- (25) Leland L. Medsker, The Junior College—Progress & Prospect, McGraw Hill Book, 1960, P.55.
- (26) Martin Trow, "Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education", Policies for Higher Education, OECD, 1974, P.55.
- (27) 喜多村和之 「Postsecondary Education の概念について」, 『大学論集・第5集』, 広島大学大学教育センター, 1977年, PP.71-88.

- (28) L.Cerych, D.Furth and G.S. Papadopoulos, "Overall Issues in the Development of Future Structures, Policies for Higher Education, OECD, 1974, P.36.
- (29) 喜多村和之, 前掲書(27), P.77.
- (30) 同上, P.78.
- (31) 同上, P.79.
- (32) 成田克矢「欧米の短期高等教育」, 『I D E』, No.169. 民主教育協会, 1976年6月, PP.5-12.
- (33) Short-cycle Higher Education-A Search for Identity, OECD, 1973.
- (34) Conference on Future Structures of Postsecondary Education, Towards Mass Higher Education-Issues and Dilemmas, OECD, 1974.
- (35) 日本では, 中山茂が助成研究代表者となり, トヨタ財団助成研究報告書として『中等後教育システムの機能と構造に関する比較研究』(高等教育総合研究会1979年)が出ている。同書では, 日本の中等後教育の実態として, 専修学校をとり上げている。